

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	枠配分予算制度の導入						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	財政部	<b>担当課</b>	財政課

<b>事業目的・概要</b>
<p>今後、極めて厳しい財政運営が想定される中で、全職員が現在の財政状況を的確に認識し、経営感覚を持って職務にあたることが求められる。</p> <p>そのため、限られた財源を最も優先すべき事業に配分できるよう、市民ニーズを的確に把握できる担当部局が自らの権限と責任で予算を編成する「枠配分方式」を導入し、市民ニーズの充足に繋げるとともに、担当部局の自主性・自立性の確保やコスト意識の向上を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 枠配分導入を庁議報告・決定 6月 枠内外振り分け調査 政策経費の要求 7月 枠内外振り分けヒアリング 8月 政策経費の実施事業決定 枠内外の確定 10月 枠総額とシーリング率の確定 1月 市税調整	5月7日の庁議にて枠配分予算制度の導入を報告・決定。 6月に、これまでの一般・確定経費を枠内・枠外に振り分ける調査を実施するとともに、政策経費の要求を開始。 8月に枠外経費に振り分けられた事業のヒアリングを実施し、枠内外の確定及び枠外経費にかかる一般財源見込額を算出。 8月17日、10月5日の政策調整会議にて、政策経費の全庁的な優先順位を決定し、枠の総額を確定。 政策経費・枠外経費の一般財源見込額をもとに、枠内経費配分一般財源を算出し、10月19日に全庁に配分額を通知、枠内経費の要求を開始。なお、令和3年度予算編成は新型コロナウイルス感染症の影響により市税見込額の算出が困難なことから、シーリング率を5%とした。 1月下旬に最終調整を行い、2月2日の庁議にて令和3年度歳入歳出予算案を内示した。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
<b>改革改善</b>	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により市税見込額の算出が困難なことから、シーリング率を5%に設定した。令和3年度以降は市税見込額の算出に基づき枠総額とシーリング率を決定するとともに、枠内外経費の振り分けや政策経費の実施事業の選定方法について、見直しを図っていく。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-	0	0	
	県支出金	-	0	0	
	地方債	-	0	0	
	その他	-	0	0	
	一般財源	-	0	0	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	-	10	10	
	業務時間	-	4,200	3,780	
	その他職員人件費	-	0	0	
人件費計(B)	0	13,390	11,986		
トータルコスト(A+B)	0	13,390	11,986		

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	ふるさと取手応援寄附金の募集・活用事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	歳入の確保	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	財政課

<b>事業目的・概要</b>
取手市のまちづくりを応援する人々からの寄附を広く募り、その寄附金を財源として多様な事業を実施することにより、様々な人々の参加による個性豊かで活力あるふるさとづくりと地域全体の活性化を図ることを目的とする。

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
寄附件数	件	14,085	14,097	30,000	40,000	50,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
令和2年4月 ・ふるさと取手応援寄附受付等業務委託契約締結  令和3年1月末 ・ワンストップ特例通知書発送業務  随時(令和2年4月～令和3年3月) ・寄附金申請受付業務 ・ワンストップ特例申請受付業務	令和2年度も民間ポータルサイトを活用した寄附の受付を行うことで、組織目標(10,000件)を上回る14,097件の寄附を募ることが出来た。 目標達成の要因として、コロナ禍による巣ごもり需要により、市内特産品であるビール等への寄附が好評だったことが考えられる。 職員の時間外勤務については、寄附金受領書の発送を業務委託したことで、年末年始に集中する時間外勤務を削減することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
改革改善	令和2年度も民間ポータルサイトへの業務委託と、ビール類の返礼品ラインナップを拡充したことで、令和元年度を大きく上回る約2億3,000万円(前年度比約5,500万円増)の寄附を募ることができた。 令和3年度は、新たにふるさと納税推進室を立ち上げ、新たなポータルサイトとの契約締結と返礼品の拡充を図り、全国に向けて市の魅力を発信していく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				寄附金額の増加に伴う委託料の増加と、令和2年11月から寄附金受領書発送を新たに業務委託したことで事業費が増加した。
	県支出金				
	地方債				
	その他			67,480	
	一般財源	89,015	112,091		
事業費計(A)		89,015	112,091	67,480	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	9	9	3	取手市の魅力発信とふるさと納税を広めるため、返礼品は事業者の協力のもと随時更新している。市内外を問わずに寄附金を受け入れ、その寄附金を財源とした事業を実施することで、多くの人々に取手市のまちづくりに参加してもらおう。
	業務時間	1,509	755	1,550	
	その他職員人件費	403	0	0	
人件費計(B)		5,179	2,407	4,915	
トータルコスト(A+B)		94,194	114,498	72,395	

# 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	財政研修会の実施						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	財政課

事業目的・概要
<p>今後、極めて厳しい財政運営が想定される中で、全職員が現在の財政状況を的確に認識し、経営感覚を持って職務にあたることが求められる。そのための第一歩として、職員向けの研修会を実施し、財政に関する基本的な知識と現在の財政状況について、職員の理解を深めることを目的とする。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
研修の対象とする職員の受講率	%	77.6	87.2	80	80	80

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 説明内容の検討・作成 5月 研修会の実施	<p>令和元年度は予算編成の本格スタート前の9月に実施したが、令和2年度は枠配分方式の導入に併せて5月の実施を想定し、準備を進めた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実際の開催は6月となったが、当初から検討していた内容どおりの研修会を開催することができた。</p> <p><b>【開催概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6/17(水)～19(金)の3日間、各4回ずつ計12回の開催。</li> <li>・財政状況の説明と枠配分方式の説明に分け、それぞれ5回・7回実施。</li> <li>・対象とした職員375名中327名が参加。(参加率87.2%)</li> <li>・開催後にアンケートを実施。9割以上の参加者が「分かりやすい」と回答。自由意見では様々な意見が寄せられた。</li> <li>・7月に議会予算決算審査特別委員会に同様の説明を実施。また、10月・11月には市民団体からの依頼により出前講座も実施。</li> </ul>	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	令和3年度以降も継続して実施する。実施にあたっては、財政状況の時点更新、枠配分方式の変更点、今後の財政健全化に向けた取組内容などを必要に応じて盛り込んでいくこととする。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4
	業務時間	164	130	130
	その他職員人件費			
人件費計(B)	519	414	412	財政状況に対する市民の理解を促進するため、出前講座等の開催依頼には積極的に応じていく。

トータルコスト(A+B)	519	414	412
--------------	-----	-----	-----

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	非常用発電装置の改修						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	財政部	<b>担当課</b>	管財課

<b>事業目的・概要</b>
災害時においても、非常用発電設備により電源が供給される新庁舎と同様に本庁舎にも電源を供給できるように既存の発電設備を改修し、災害時に優先すべき業務の遂行に必要な電源を確保する。

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
非常用発電設備改修工事・工事監理の進捗状況	進捗率	10	100	—	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
非常用発電設備改修工事・工事監理の進捗状況 R2年3～8月 庁舎内配線工事 発電機製作	R元年度より進めてきた、非常用発電装置の改修工事・工事監理について、R2年度に改修工事・工事監理が完了した。 改修工事 R2年11月完成／進捗率100% 工事監理 R2年11月完成／進捗率100%	A (予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	H30年度から実施してきた非常用発電装置の改修工事がR2年度に完成したことから、今後は適正な維持管理を行っていく。

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				取手庁舎非常用発電設備改修工事は、議会の議決を得て、令和2年2月17日に契約を締結し、令和2年度に繰越をしている。令和元年度は、約1か月の工事期間となるため、全体の工事工程の10%の進捗となり、残り90%は令和2年度の施工となったことにより、事業費が増額となっている。
	県支出金				
	地方債		178,200		
	その他	25,500			
	一般財源	100	110		
事業費計(A)		25,600	178,310	0	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	2	2		
	業務時間	1,758	2,574		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		5,564	8,206	0	
トータルコスト(A+B)		31,164	186,516	0	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	入札事務						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	管財課

<b>事業目的・概要</b>
<p>入札契約手続きの公平性、透明性、競争性を高めるとともに、入札・契約に関する情報を広く市民に公開し、開かれた行政運営を通じ公共事業の契約に対する市民の理解を深めることを目的に、入札・契約事務の適正化を図るための業務の実施。</p> <p>(1) 入札・契約までの各種事務手続き  (2) 競争入札参加登録申請業者の受付け業務及び参加者資格者登録名簿作成  (3) 入札・契約事務の監視及び適正化の促進を目的とした第三者による入札監視等委員会の開催  (4) 競争入札参加資格者名簿の公表、公共工事の発注見通しの公表、指名委員会会議録の公表、入札結果等の各種公表  (5) 電子入札の執行</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指名委員会の開催 毎月</li> <li>・入札監視等委員会の開催 年2回</li> </ul>	<p>・令和2年度においては、年間25回の指名委員会を実施した。(持ち回り審議10回開催)</p> <p>・入札監視等委員会においては、10月と3月の2回の入札監視等委員会を開催し、各委員から入札手続き等について妥当という意見をいただいた。</p>	<p>A (予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	入札契約手続きの公平性、透明性、競争性を高めることを目的に、入札・契約に関する情報を広く市民に公開し、今後も入札・契約事務を適正に執行していく。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	茨城電子入札システム共同利用料が令和元年度に比べ、減額となったことにより、事業費が減となっている。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	2,937	2,872	2,911	
事業費計(A)	2,937	2,872	2,911	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	3,360	3,360	3,360	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	10,634	10,712	10,655		
トータルコスト(A+B)	13,571	13,584	13,566		

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	未利用地の財産処分事業						
総合計画 重点施策	歳入の確保	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	管財課

<b>事業目的・概要</b>
<p>普通財産に分類される未活用の土地で、市街化区域に存する等比較的経済価値の高い土地については、積極的に売却を進め、維持管理の軽減及び自主財源を確保する。</p> <p>また、未利用となっている財産の整理を行い、売却できる物件から積極的に財産処分を進める。なお、売却対象の中で未売却となっている物件については、売払い看板の設置、ホームページ等での情報周知を強化し、財産の処分を図っていく。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度												
<p>①市有財産管理委員会を開催し、売払いの承認を得る。(一般競争入札による場合は、事前に不動産鑑定を行い、最低落札金額を設定する。)</p> <p>②随意契約の場合は、売払い承認後、不動産鑑定を依頼し、売買金額を確定する。</p> <p>③購入者と普通財産売買契約を締結する。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">契約方法</th> <th style="width: 15%;">件数</th> <th style="width: 55%;">売却金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: right;">425,998,886円</td> </tr> <tr> <td>随意契約</td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: right;">33,354,107円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6件</td> <td style="text-align: right;">459,352,993円</td> </tr> </tbody> </table>	契約方法	件数	売却金額	一般競争入札	2件	425,998,886円	随意契約	4件	33,354,107円	合 計	6件	459,352,993円	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>
契約方法	件数	売却金額												
一般競争入札	2件	425,998,886円												
随意契約	4件	33,354,107円												
合 計	6件	459,352,993円												

<b>今後の方向性</b>	
継続	売却可能な未利用地の処分(売却)を積極的に実施する。また、一般競争入札で、売却に至っていない物件については、市の広報紙やホームページによる周知だけでなく、現地に売払い看板を設置し、不動産業者への情報提供を強化する。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和元年度は、依頼した鑑定評価は時点修正(旧戸頭終末処理場跡地の鑑定評価)のみであったが、令和2年度は桜が丘市有地の売却に伴い不動産鑑定評価を実施したことにより、事業費が増額となっている。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	55	344	
事業費計(A)	55	344	1,023	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2
	業務時間	1,680	1,680	1,680
	その他職員人件費			
人件費計(B)	5,448	5,317	5,356	
トータルコスト(A+B)	5,503	5,661	6,379	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	公共施設等総合管理計画第1次行動計画の策定						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	財政部	<b>担当課</b>	公共施設整備課

<b>事業目的・概要</b>
<p>平成28年7月に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」は計画期間が40年間と長期に及ぶことから、計画期間を4期に分け行動計画を策定することとなっている。今後、施設所管課が策定する「個別施設計画」の策定に必要な基準やルールを設け、「個別施設計画」をスムーズに策定することができるように取り組む内容を計画した「第1次行動計画(計画期間：令和4年度から令和13年度の10年間)」を令和3年度中に策定する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 支援業務委託 11月 職員向け研修会 11月 庁内検討会 11～1月 ペーパーヒアリング 2月 行動計画素案策定着手	5月14日 支援業務委託契約締結 11月16日 職員向け研修会・ペーパーヒアリング説明会 11～2月 施設所管へのペーパーヒアリング 12～1月 市民意向調査アンケートの実施 3月 行動計画素案の策定に着手	B (概ね予定ど おり進んで いる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	策定にあたり、コンサルタントの専門的な知見から必要なノウハウの支援を受け、庁内に設置される策定委員会や施設所管課で構成されるワーキンググループなどで検討を行い、計画を策定する。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和2年度新規事業のため、増額となっている。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		6,466		6,215
事業費計(A)	0	6,466	6,215	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数		2	「取手市公共施設等総合管理計画」では、「市民との協働とマネジメント体制の構築」を基本方針の一つとしており、市民アンケートの実施や市民ワークショップを開催し、市民の意見を聞きながら計画の策定に取り組む。	
	業務時間		1,900		1,900
	その他職員人件費				
人件費計(B)	0	6,057	6,025		
トータルコスト(A+B)	0	12,523	12,240		



## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	宮和田小校舎・体育館大規模改造工事の監督業務						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	財政部	<b>担当課</b>	公共施設整備課

<b>事業目的・概要</b>
<p>工事監理業務委託については、仕様書どおりに業務が適切に行われているかの確認を行い、工事については設計図書どおりに施工されているか、安全管理・工程管理が適切に行われているかなどに留意し、公共工事に必要な書類整理・手続き・段階確認等を行う。</p> <p>①宮和田小校舎・体育館大規模改造工事の監督業務 ②宮和田小校舎・体育館大規模改造工事監理業務委託の監督業務</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 工事発注 6～2月 関係者との協議 6～2月 施工者・監理者との協議 6～2月 段階確認検査 2月 工事完成 3月 竣工検査	6月8日 工事請負契約締結 6～2月 関係者と打合せ(月1回) 6～2月 施工者・監理者との工程会議(週1回) 6～2月 段階確認検査の実施 2月26日 工事完成 3月11日 竣工検査	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			協働の取組・方向性
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	
人件費	正規職員数		2	協働の取組・方向性
	業務時間		512	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	1,632	0	
トータルコスト(A+B)	0	1,632	0	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	梶木消防署大規模改造工事の監督業務						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	財政部	<b>担当課</b>	公共施設整備課

<b>事業目的・概要</b>
<p>工事監理業務委託については、仕様書どおりに業務が適切に行われているかの確認を行い、工事については設計図書どおりに施工されているか、安全管理・工程管理が適切に行われているかなどに留意し、公共工事に必要な書類整理・手続き・段階確認等を行う。</p> <p>①梶木消防署大規模改造工事の監督業務 ②梶木消防署大規模改造工事監理業務委託の監督業務</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 工事発注 6～2月 関係者との協議 6～2月 施工者・監理者との協議 6～2月 段階確認検査 2月 工事完成 3月 竣工検査	6月8日 工事請負契約締結 6～2月 関係者と打合せ(月1回) 6～2月 施工者・監理者との工程会議(週1回) 6～2月 段階確認検査の実施 2月22日 工事完成 3月5日 竣工検査	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			協働の取組・方向性
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	
人件費	正規職員数		2	協働の取組・方向性
	業務時間		512	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	1,632	0	
トータルコスト(A+B)	0	1,632	0	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	中学校特別教室空調設備設置工事の監督業務						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	財政部	<b>担当課</b>	公共施設整備課

### 事業目的・概要

工事が設計図書どおりに施工されているか、安全管理・工程管理が適切に行われているかなどに留意し、公共工事に必要な書類整理・手続き・段階確認等を行う。

①取手第一中学校特別教室ガス空調設備設置工事の監督業務  
 ②永山中学校特別教室ガス空調設備設置工事の監督業務  
 ③戸頭中学校特別教室ガス空調設備設置工事の監督業務  
 ④取手第二中学校特別教室電気空調設備設置工事の監督業務  
 ⑤藤代中学校特別教室電気空調設備設置工事の監督業務

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 工事発注 5～10月 関係者と協議 5～10月 段階確認検査 10月 工事完成 11月 竣工検査	5月27・28日 工事請負契約締結 5～10月 関係者と打合せ 5～10月 段階確認検査の実施 9月25日 取手二中 工事完成 10月5日 永山中 工事完成 10月7日 取手二中 竣工検査 10月13日 永山中 竣工検査 10月30日 取手一中・戸頭中・藤代中 工事完成 11月9日 藤代中 竣工検査 11月11日 取手一中・戸頭中 竣工検査	A (予定どおり 進んでいる)

### 今後の方向性

事業完了	
------	--

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	協働の取組・方向性
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	
人件費	正規職員数	-----	5	協働の取組・方向性
	業務時間	-----	800	
	その他職員人件費	-----	-----	
人件費計(B)	0	2,550	0	

トータルコスト(A+B)	0	2,550	0
--------------	---	-------	---

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	公共施設マネジメント推進事業					
<b>総合計画 重点施策</b>	行政運営の効率化	組織目標	-	担当部	財政部	担当課 公共施設整備課

<b>事業目的・概要</b>
<p>平成28年度に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」に基づき、財政支出の平準化や施設の更新・複合化・多機能化・機能統合などを視野にいたした計画的な管理をしていくことにより、公共施設の総量圧縮を段階的に進めていく。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
取手市公共施設等総合管理計画で設定されている縮減率(令和37年度までに27%)	%	3.00	3.25			

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 新取手駅自転車駐車場譲渡 12月 旧吉田保育所解体 12月 旧舟山保育所解体 12月 旧東部地域子育て支援センター解体 3月 高井小放課後子どもクラブ室新築 3月 宮和田小体育倉庫改築 3月 宮和田小プロパン庫解体	4月 新取手駅自転車駐車場譲渡 522.34㎡増 12月 旧吉田保育所解体 666.00㎡減 12月 旧東部地域子育て支援センター解体 172.00㎡減 2月 高井小放課後子どもクラブ室新築 365.85㎡増 3月 旧舟山保育所解体 649.00㎡減 3月 宮和田小体育倉庫改築 0.77㎡増 3月 宮和田小プロパン庫解体 8.00㎡減 合計 606.04㎡減  縮減面積8,028.08㎡÷保有面積247,371.80㎡≒3.25%	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き、公共施設の総量圧縮に努めるとともに、「取手市公共施設等総合管理計画」に基づき、第1次行動計画(公共施設)の策定とインフラ種別ごとの個別施設計画などの策定の推進・調整を図る。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和2年度は、コロナ禍で研修への参加が、オンラインでの参加となったため、旅費が減額となっている。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,143	1,138		1,136
事業費計(A)	1,143	1,138	1,136	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	「取手市公共施設等総合管理計画」では、「市民との協働とマネジメント体制の構築」を基本方針の一つとしており、市民との協働、民間事業者との連携により効率的・効果的な公共サービスの実現に取り組む。	
	業務時間	1,000	1,000		1,000
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,165	3,188	3,171		
トータルコスト(A+B)	4,308	4,326	4,307		

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	公共施設の計画的保全推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	行政運営の効率化	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	財政部	<b>担当課</b>	公共施設整備課

<b>事業目的・概要</b>
<p>ファシリティマネジメントを導入し、公共施設の保全管理方法を事後保全から計画的保全へ転換を進める。施設の計画的な保全管理や長寿命化により、ライフサイクルコストの低減を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>5月 建物調査・公共施設マネジメントシステム操作説明会</p> <p>11月 公共施設マネジメント庁内研修会</p>	<p>建物調査及び公共施設マネジメントシステムの操作説明会は5月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実際の開催は8月となった。</p> <p>8月4・5日 建物調査及び・公共施設マネジメントシステムの操作説明会(参加者28名)</p> <p>8～2月 施設管理者向けのコラム(建物に関する情報)を課メールにて配信(10回)</p> <p>11月16日 外部講師を招いての公共施設マネジメント庁内研修会(参加者45名)</p> <p>・研修会開催後にアンケートを実施。9割以上の参加者が「理解が深まった」と回答。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	継続的に庁内研修会を実施することで、ファシリティマネジメントについて職員の意識づけを目指し、コスト意識を向上させていく。また、施設維持管理部門以外の職員も積極的に施設運営に関わっていきける仕組みづくりなどを進める。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和2年度は、行動計画策定支援業務委託の中で庁内研修会を実施したため、減額となっている。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	100	0		0
事業費計(A)	100	0	0	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	「取手市公共施設等総合管理計画」では、「市民との協働とマネジメント体制の構築」を基本方針の一つとしており、市民との協働、民間事業者との連携により効率的・効果的な公共サービスの実現に取り組む。	
	業務時間	750	750		750
	その他職員人件費				
人件費計(B)	2,374	2,391	2,378		
トータルコスト(A+B)	2,474	2,391	2,378		

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	固定資産税(土地)の課税客体の正確な捕捉強化						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	財政部	<b>担当課</b>	課税課

<b>事業目的・概要</b>
<p>法務局が行う登記所備付地図作成作業及び国土調査法に基づく地籍調査事業により登記完了した土地について、次年度に適正な課税を行うため、課税地目や画地データの変更等による土地評価の見直しを行うことにより課税台帳を整備する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
台帳処理した筆数	筆	838	2,650			

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>6月～8月 地積錯誤、地目変更及び分合筆による登記が完了した土地について、現地調査、航空写真及び管理課より納品された図面等と土地画地データとの照合</p> <p>9月～12月 土地課税台帳の処理</p>	<p>下記の登記が完了した土地について、全筆の課税台帳の処理を12月末までに終えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法務局による地図作成作業：1,210筆</li> <li>・地籍調査事業：1,440筆</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	国土調査法に基づく地籍調査事業が完了するまでの期間において、登記が完了した土地については、次年度に適正な課税をするために現地調査等を行い課税台帳を処理する。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	6	6	6
	業務時間	840	1,440	720
	その他職員人件費			
人件費計(B)	2,659	4,591	2,283	
トータルコスト(A+B)	2,659	4,591	2,283	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	固定資産税(家屋・償却資産)の課税客体の正確な捕捉強化						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	財政部	<b>担当課</b>	課税課

<b>事業目的・概要</b>
<p>固定資産税の課税客体となる家屋の存在を正確に捕捉することで、公平・公正な課税につなげる。具体的には、積極的に航空写真による確認や現地調査を行うことや、家屋異動判読調査業務委託によるデータを活用することで、滅失漏れや未調査家屋が出ないように課税客体の把握に努める。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
未調査家屋の捕捉	棟	33	27	25	25	25

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>5月 家屋調査開始</p> <p>3月 航空写真の比較による現地調査を実施</p>	<p>5月から2月までの期間に順次調査を進めた結果、18棟の未調査家屋を捕捉することができた。</p> <p>また、毎年1月初めに撮影し2月末に納品される新旧航空写真の比較を3月に実施し、令和2年中に新築された9棟の家屋を把握することができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>現地調査や航空写真を利用して未調査家屋の捕捉に取り組む。また、家屋異動判読調査を隔年で実施することにより精度を高めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			R1年は家屋異動判読調査の委託を行ったが、隔年で実施することとしていることから、R2年は減額となった。 この家屋異動判読調査は、航空写真の比較による判読をコンピュータシステムを用いて行うもので、精度の高い結果を得ることができる。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,080	0	
事業費計(A)	3,080	0	2,750	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	6	6	6
	業務時間	720	720	720
	その他職員人件費			
人件費計(B)	2,279	2,295	2,283	
トータルコスト(A+B)	5,359	2,295	5,033	



## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	申告受付の対応と賦課に関する事務整備						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	財政部	<b>担当課</b>	課税課

<b>事業目的・概要</b>
<p>個人市民税の賦課に関しては、申告の受付が基礎となり、税務署との申告データの引継をスムーズに行うことが重要となる。平成29年1月以降、申告書作成システムで作成した所得税の確定申告書等については、紙ではなく、電子データのまま税務署へ引継ぐことが可能となった。データ引継ぎのメリットとしては、申告書への添付書類や署名が省略でき、書面での提出に比べ所得税が早く還付されることから市民サービスの向上が期待できる。さらに、添付書類の貼付、申告書の名簿作成・引渡し等の事務処理の軽減や印刷用紙の減少による経費の削減等による事務の効率化も期待できる。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
確定申告のデータ引継ぎ	件	8	331	500	700	900

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
12月～1月 茨城県や税務署等との協議 (税制改正等のデータ連携への影響) 申告受付マニュアル作成 職員研修の実施 データ引継ぎ用マニュアル作成 2月～3月 申告受付 申告書等データの引継ぎ	申告書等データの引継ぎについては、申告者毎に利用者識別番号の取得が必要となる。実施に当たっては、コロナ禍にあることから申告会場における全体の進行を妨げない範囲で、申告書作成前に行う前受段階で確定申告となることが見込まれた者について利用者識別番号を取得することにより行った。 なお、一度取得した利用者識別番号は翌年度以降も使用できるので更に効率化を目指すことが可能である。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	利用者識別番号の取得方法を見直しながら、申告書等データの引継ぎ件数を増加させる。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			利用者識別番号取得のため、申告会場のインターネットの環境整備が必要となったため増額となった。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	0	20	
事業費計(A)	0	20	37	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	13	13	13
	業務時間	4	166	250
	その他職員人件費	0	0	0
人件費計(B)	13	529	793	
トータルコスト(A+B)	13	549	830	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	原動機付自転車等ご当地ナンバープレートの導入						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	財政部	<b>担当課</b>	課税課

<b>事業目的・概要</b>
<p>令和2年度取手市制50周年記念事業の一環として、市民の郷土への愛着を深めるとともに、取手市の魅力を市内外へPRすることを目的としたご当地ナンバーの導入に向けて、先行事例の調査を踏まえて、デザイン決定・導入後、交付までの検討を行い実施する。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 標識の製作を業務委託 縣市町村課・県警本部との事前協議 5月 納税通知書にチラシ同封 6月 縣市町村課・県警本部との本協議 地元警察署へ説明 7-8月 市税条例施行規則の改正 縣市町村課や他縣市町村へ 周知依頼 希望番号制広報活動 8/3～8/19 応募期間 8/24 公開抽選会 9月 交付開始(普及に向けてPR活動も開始) 複数の車両所有者(例:郵便局)に取付依頼	組み立てたスケジュールに沿って警察との協議や施行規則の改正を行い、予定通り9月1日からご当地ナンバープレートの交付を開始することができた。 また、希望番号については様々な媒体を利用して周知を図り、延べ79件の希望があった。 令和2年度中に、421枚のご当地ナンバープレートを交付することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	ご当地ナンバープレートの導入を終えたので、今後は、市民や市内の事業所へ積極的にPRを行い普及に努める。

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			ご当地ナンバープレートの製作費により増額となった。
	県支出金			
	地方債			
	その他		352	
	一般財源	130		
事業費計(A)	130	352	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	
	業務時間	750	750	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	2,374	2,391	0	
トータルコスト(A+B)	2,504	2,743	0	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	納税困難者の対応						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	財政部	<b>担当課</b>	納税課

<b>事業目的・概要</b>
<p>今年度において、新型コロナウイルス感染症の影響による納税困難者からの納税相談を受けた場合には、納税者等の置かれた状況に十分配慮し、親切・丁寧な対応を行うとともに、徴収猶予の特例を適用するなど迅速かつ柔軟な対応をする。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
-	-	-	-	-	-	-

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>・通年実施している納付が困難な方の納税相談時において、納期限が令和2年2月1日から令和3年2月1日の市税について、特例徴収猶予制度を周知のうえ申請を受け付け、可否を判断する。</p> <p>6月 休日納税相談(2日間) 7月 休日納税相談(2日間)</p>	<p>納付困難者の対応については、令和元年度末から流行の兆しを見せた新型コロナウイルス感染症対策として施行された税の特例徴収猶予制度を市のホームページ及び広報等で周知し、休日納税相談を6月と7月に計4日間実施したほか、電話又は来庁時にも周知したうえで通年を通して納税相談を実施し、制度を適用させるなど個々の置かれた状況に十分配慮して親切・丁寧かつ柔軟な対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特例徴収猶予 371件</li> <li>・既存徴収猶予 35件</li> <li>・休日納税相談 6月20・21日(土・日) 7月18・19日(土・日)</li> </ul>	<p style="margin: 0;">A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>特例徴収猶予制度は納期限が令和3年2月1日の市税までで終了したが、新型コロナウイルス感染症については現状終息が見込めない状況であるため、個々の状況により既存の徴収猶予制度に適用となのか、納税相談や財産調査を基に判断するなど適正に対応する。</p>

事業費(単位:千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	
	地方債	-----	-----	
	その他	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	-----	15	
	業務時間	-----	406	
	その他職員人件費	-----	200	
人件費計(B)	0	1,294	634	
トータルコスト(A+B)	0	1,294	634	

## 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	現年度課税分徴収対策の強化事業					
<b>総合計画 重点施策</b>	歳入の確保	組織目標	○	担当部	財政部	担当課 納税課

<b>事業目的・概要</b>
<p>自主財源の確保と税負担の公平性を保つために、厳正な滞納整理を行うとともに、効果的な収納体制の整備に努め一層の収納率の向上を目指す。また、現年度の未納者の早期対応が全体の滞納繰越者の縮減につながることから、新たな滞納の発生を未然に防止すべく催告文書の段階的な文面強化、滞納処分の執行により収納率の向上を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
現年度課税分徴収率【市税3税】	%	98.94	99.16	98.85	98.90	99.05

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年: 納税相談、督促状の発送 5月 第4回現年度催告 (令和元年度分) 8月 第1回現年度催告 11月 第2回現年度催告 11月 休日納税相談 2月 第3回現年度催告	<p>今年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた5月と8月の催告を中止としたが、市税3税(市県民税・固定資産税・軽自動車税)の現年度課税の徴収対策として休日納税相談を前倒して6月と7月に各2回ずつ計4日間実施したほか、年2回の現年度文書催告を実施し、催告無反応者には、差押等の滞納処分を実施した。</p> <p>令和2年度の出納閉鎖した令和3年5月末現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会情勢を考慮した中でも効果的な催告業務、滞納処分の早期着手を実施したため、市税3税の徴収率は0.22ポイント増の99.16%であった。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢を注視しつつ、現年度の徴収強化を図り、新規滞納繰越者を増加させないよう徴収率の向上に取り組む。</p> <p>今後も税の公平性の確保から、納税資力を見極め法令に基づき適切な滞納処分を執行し市税等の収納率の向上を図る。</p>

事業費(単位:千円)		R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	1,386	1,284	1,350	
	一般財源	15,678	14,863	15,345	
事業費計(A)		17,064	16,147	16,695	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	15	15	15	
	業務時間	15,345	15,345	15,345	
	その他職員人件費	338	443	440	
人件費計(B)		48,905	49,363	49,099	
トータルコスト(A+B)		65,969	65,510	65,794	

# 令和2年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	過年度課税分徴収対策の強化事業						
総合計画 重点施策	歳入の確保	組織目標	○	担当部	財政部	担当課	納税課

事業目的・概要
<p>過年度滞納者に対しては面談を重視し、生活状況を含めた事情聴取及び財産調査から納税資力を見極め、適切な滞納処分（差押・執行停止）を執行しつつ過年度課税分の収納率を向上させる。</p> <p>また、再三の催告及び納税折衝、並びに財産差押等の強制執行にも無反応な長期累積滞納者については、より高度な徴収事務能力を持つ茨城租税債権管理機構に移管し収納率の向上を図る。</p>

成果指標	単位	R1 (実績)	R2 (実績)	R3 (目標)	R4 (目標)	R5 (目標)
過年度課税分徴収率【市税3税】	%	38.53	40.51	50.40	50.50	50.60

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年：納税相談、滞納処分の執行 4月 茨城租税債権管理機構 移管（第1回） 5月 第1回 高額事案検討会 6月 中額事案一斉催告 7月 茨城租税債権管理機構 移管（第2回） 10月 第2回 高額事案検討会 少額事案一斉催告の実施 1月 第3回 高額事案検討会 2月 茨城租税債権管理機構 移管（第3回） 3月 国税還付金差押の執行 3月 執行停止・不納欠損の執行	<p>今年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により当初スケジュールの変更等を余儀なくされたが、市税3税（市県民税・固定資産税・軽自動車税）の過年度滞納繰越分の徴収率は、納税相談等による現在の生活状況及び納付資力を見極め、財産差押や執行停止等の滞納処分を適正に行った事が功を奏し、令和3年3月末の徴収率は前年比で1.98ポイント増の40.51%であった。</p> <p>スケジュール変更事業            ・5月 第1回 高額事案検討会（中止）            ・6月 中額事案一斉催告（中止）</p>	A （予定どおり進んでいる）

今後の方向性	
継続	<p>長期累積滞納者を中心に納税相談等を重視したうえで財産調査を徹底し、適切な滞納処分（差押・執行停止）を執行することで市税徴収率向上に向けた取り組みを強化していく。</p>

事業費(単位：千円)	R1(実績)	R2(実績)	R3(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,386	1,284	1,350
	一般財源	15,678	14,863	15,345
事業費計(A)	17,064	16,147	16,695	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	15	15	15
	業務時間	15,345	15,345	15,345
	その他職員人件費	338	443	440
人件費計(B)	48,905	49,363	49,099	
トータルコスト(A+B)	65,969	65,510	65,794	